

国内債券セレクション(ラップ向け)

月次レポート

2023年
04月28日現在

追加型投信／内外／債券

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、NOMURA-BPI総合です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,655円
前月末比	+17円
純資産総額	583.43億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第6期	2023/02/06	0円
第5期	2022/02/07	0円
第4期	2021/02/05	0円
第3期	2020/02/05	0円
第2期	2019/02/05	0円
第1期	2018/02/05	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.2%	1.4%	1.2%	-2.9%	-7.1%	-3.5%
参考指数	0.2%	2.7%	0.6%	-1.2%	-3.6%	-0.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■投資する投資信託証券の組入比率および騰落率

投資信託証券	比率	騰落率		
		過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月
日本債券インデックスマザーファンド	19.4%	0.3%	2.8%	0.7%
先進国高格付国債マザーファンド	1.9%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	4.8%	-0.3%	-0.9%	-0.4%
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	24.2%	0.1%	0.1%	0.8%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	19.4%	0.3%	2.9%	0.7%
フランス国債7-10年ラダーマザーファンド	1.9%	-0.7%	-1.6%	-3.5%
ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド	1.9%	-0.8%	-1.2%	-2.6%
日本超長期国債インデックスマザーファンド	9.7%	0.7%	7.0%	2.1%
マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定)(※)	13.6%	0.4%	-1.2%	6.6%

- ・比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
- ・各期間の騰落率は「国内債券セレクション(ラップ向け)」の運用期間に応じたものです。なお、騰落率は、各投資信託証券の評価対象日(当ファンドへの実質的な反映日)に基づいて算出したもので、通常の月次ベースの騰落率と異なる場合があります。
- ・(※) マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドに投資を行います。
- ・投資信託証券(マザーファンドを除く)の当ファンドへの組入れ以降に分配金が発生した場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

国内債券セレクション(ラップ向け)

月次レポート

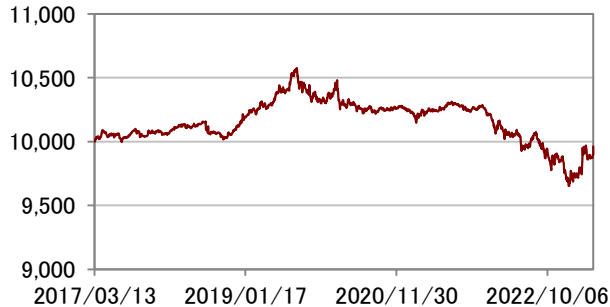
2023年
04月28日現在

追加型投信／内外／債券

【ご参考】『国内債券セレクション(ラップ向け)』が投資する投資信託証券の状況

日本債券インデックスマザーファンド

■基準価額の推移



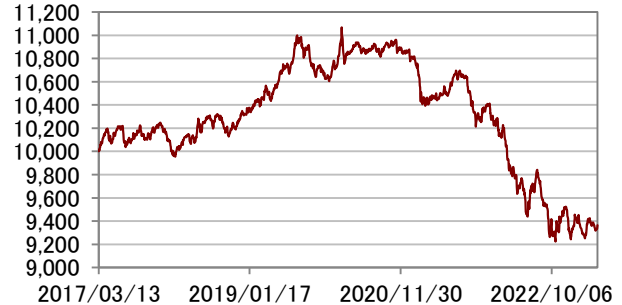
・基準価額は、2017年3月13日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・NOMURA－BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

先進国高格付国債マザーファンド

■基準価額の推移



・基準価額は、2017年3月13日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資する国債等(日本国債を除きます。)は、原則として取得時において最上位格付を取得しているものに限ります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

■基準価額の推移



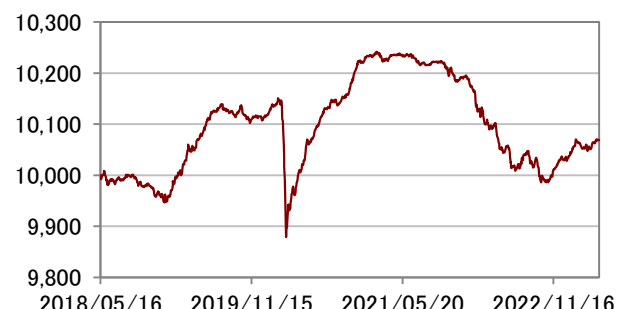
・基準価額は、2017年3月13日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

■基準価額の推移



・基準価額は、2018年5月16日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

■基準価額の推移



・基準価額は、2019年5月16日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・日本の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークとするNOMURA－BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

フランス国債7－10年ラダーマザーファンド

■基準価額の推移



・基準価額は、2019年5月16日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・原則として、残存期間が7年程度から10年程度までのフランス国債に投資し、各残存期間ごとの投資金額が同額程度になるような運用をめざします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

国内債券セレクション(ラップ向け)

月次レポート

2023年
04月28日現在

追加型投信／内外／債券

【ご参考】『国内債券セレクション(ラップ向け)』が投資する投資信託証券の状況

ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド

■基準価額の推移



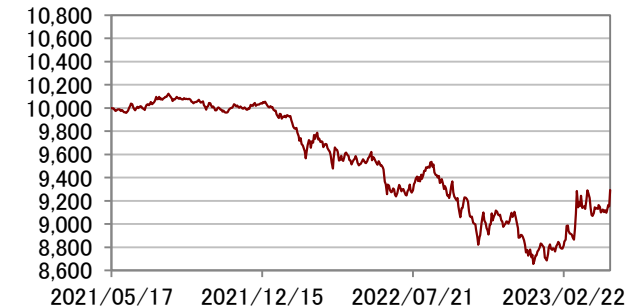
・基準価額は、2020年5月18日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・原則として、残存期間が7年程度から10年程度までのスペイン国債に投資し、各残存期間ごとの投資金額が同額程度になるような運用をめざします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

日本超長期国債インデックスマザーファンド

■基準価額の推移



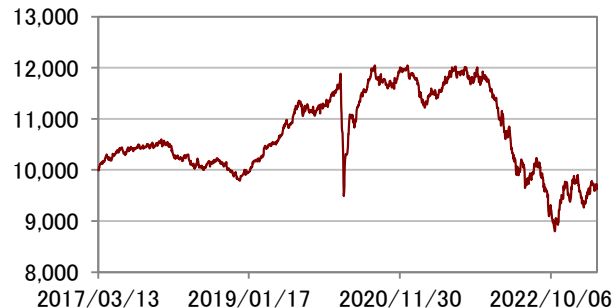
・基準価額は、2021年5月17日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・NOMURA-BPI国債 超長期(11-)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド <為替ヘッジあり> (FOFs用) (適格機関投資家限定)

■基準価額(分配金再投資)の推移



・基準価額は、2017年3月13日を10,000として指数化しています。

【ファンドの特色】

・主としてマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドを通じて、世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいいます。

国内債券セレクション(ラップ向け)

月次レポート

追加型投信／内外／債券

2023年
04月28日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】

4月の国内債券市況は上昇しました。国内の長期金利は、月上旬に10年国債入札が低調な結果となり、需給悪化が懸念されたことなどから上昇しましたが、月末には日銀が金融緩和策の維持を決定したことなどから低下しました。月を通じてみると国内の長期金利は上昇しましたが、債券利子収入を獲得したことがプラスとなり、国内債券市況は上昇しました。

【パフォーマンス状況】

4月のファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。ファンド別では、投資している「日本超長期国債インデックスマザーファンド」が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・NOMURA—BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・NOMURA—BPI国債 超長期(11-)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債(個人向けは対象外)の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA—BPI国債のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・投資する投資信託証券には、ベンチマークが設定されていない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

国内債券セレクション(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の債券を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の債券に実質的な投資を行います。

・投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。

特色2 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

・投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

特色3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

特色4 年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

日本債券インデックスマザーファンド

先進国高格付国債マザーファンド

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

フランス国債7-10年ラダーマザーファンド

ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド

日本超長期国債インデックスマザーファンド

マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞(FOFs用)(適格機関投資家限定)

・投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

・上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国内債券セレクション(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国内債券セレクション(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約※に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 ※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日の前営業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年2月5日まで(2017年3月13日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国内債券セレクション(ラップ向け)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率0.385%(税抜 年率0.35%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0%～0.06%(税込)程度^(*) ※2023年5月3日以降は、投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0%～0.05%(税込)程度^(*) (*)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.3696%(税込)です。
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率0.385%～0.445%(税込)程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです (2022年11月5日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性 があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な料率は変 動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 (2023年5月3日以降は、当該ファンドの純資産総額に対して 年率0.385%～0.435%(税込)程度 となります。)
	その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投 資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託 事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または
償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ず
ご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等
に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等
や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、
預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資
者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:国内債券セレクション(ラップ向け)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。